

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成29年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は877人で、県費負担教職員の給与負担等の移譲の影響等により、前年度より343人増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が762人と最も多く、次いで短大卒が92人で、高校卒が22人、中学卒が1人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

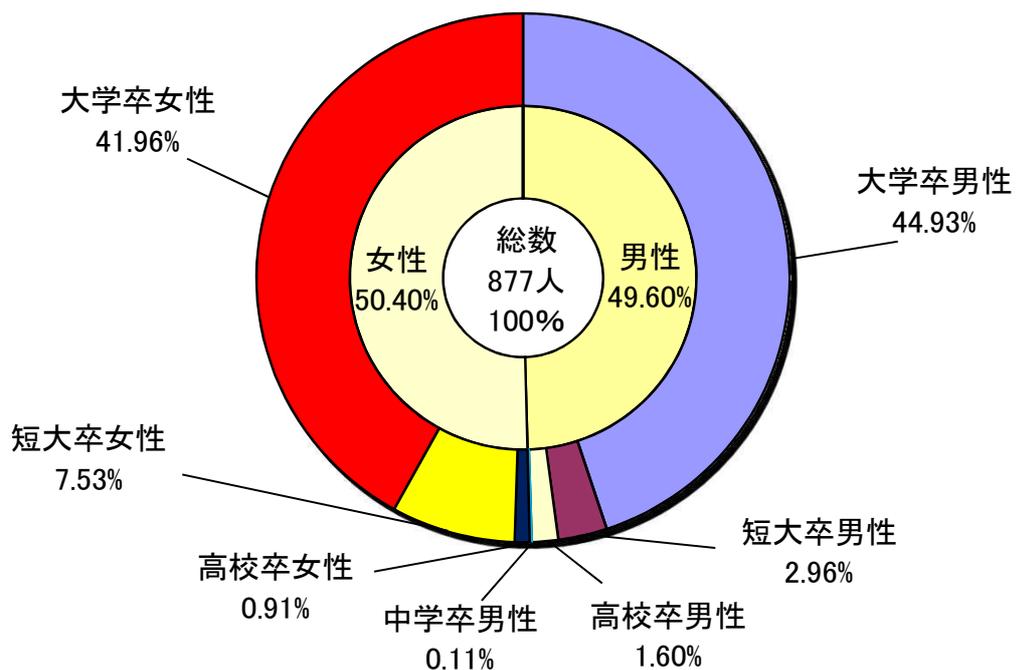
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	29年度	28年度	対前年度増減数
総 数	男 性		435	304	131
	女 性		442	230	212
	計		877	534	343
大 学 卒	男 性		394	269	125
	女 性		368	170	198
	計		762	439	323
短 大 卒	男 性		26	13	13
	女 性		66	56	10
	計		92	69	23
高 校 卒	男 性		14	22	△ 8
	女 性		8	4	4
	計		22	26	△ 4
中 学 卒	男 性		1	0	1
	女 性		0	0	0
	計		1	0	1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の39.91%を、次いで一般事務職が18.02%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において減少しているのは、看護師、消防職、医師、土木職の4職種であり、他の6職種は増加している。なお、県費負担教職員の給与負担等の移譲の影響等により、教育職は大幅に増加しており、学校栄養職が新たに追加されている。

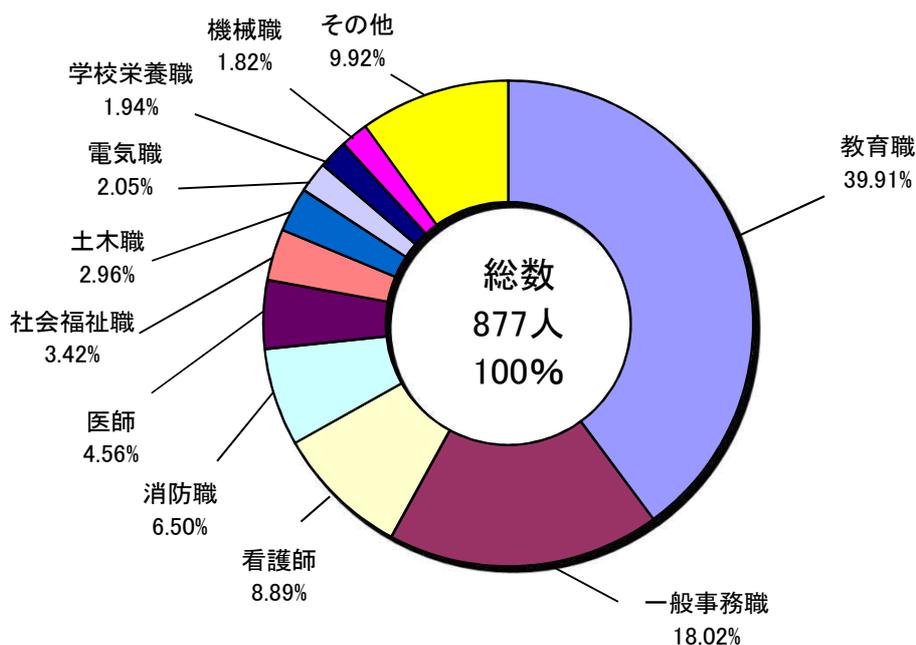
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	29年度	28年度	対前年度増減数
総 数		877	534	343
教 育 職		350	13	337
一 般 事 務 職		158	111	47
看 護 師		78	87	△ 9
消 防 職		57	66	△ 9
医 師		40	41	△ 1
社 会 福 祉 職		30	22	8
土 木 職		26	30	△ 4
電 気 職		18	14	4
学 校 栄 養 職		17	-	17
機 械 職		16	11	5
そ の 他		87	139	△ 52

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所 属 役 職	総 数	市長事務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	898(262)	548(183)	63(6)	13(0)	65(27)	91(2)	108(43)	10(1)
局 長 級	13(0)	10(0)	1(0)	-	-	-	-	2(0)
部 長 級	64(9)	37(4)	3(0)	2(0)	10(3)	5(0)	7(2)	-
課 長 級	159(41)	74(21)	11(1)	3(0)	21(9)	11(0)	39(10)	-
課 長 補 佐	167(45)	114(42)	14(0)	2(0)	8(2)	18(0)	8(1)	3(0)
係 長 級	225(63)	144(34)	16(2)	4(0)	12(13)	18(0)	28(14)	3(0)
主 任	270(104)	169(82)	18(3)	2(0)	14(0)	39(2)	26(16)	2(1)

(注)1 ()内は女性の人数

2 平成29年4月の県費負担教職員の給与負担等の移譲時の旧県費負担教職員の昇任・昇格者
を含まない(以下、第4表及び第5表において同じ。)

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	対前年度増減数
総 数	1,232 (363)	1,116 (330)	116
市長事務部局	751 (240)	651 (201)	100
上下水道局	78 (7)	94 (4)	△ 16
交 通 局	33 (1)	28 (1)	5
病 院 局	115 (70)	131 (87)	△ 16
消 防 局	149 (3)	129 (4)	20
教育委員会	96 (41)	72 (32)	24
選管・監査・人事委・議会局	10 (1)	11 (1)	△ 1

(注1) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	対前年度増減数
総 数	1,232 (363)	1,116 (330)	116
行政職給料表(1)	676 (190)	582 (164)	94
行政職給料表(2)	73 (21)	86 (27)	△ 13
医療職給料表(1)	5 (3)	1 (0)	4
医療職給料表(2)	72 (58)	48 (41)	24
大学教育職給料表	2 (2)	2 (1)	0
高等学校教育職給料表	8 (2)	14 (1)	△ 6
義務教育諸学校教育職給料表	21 (6)	- (-)	21
消防職給料表	149 (3)	130 (4)	19
上下水道企業職給料表(1)	76 (7)	89 (4)	△ 13
上下水道企業職給料表(2)	2 (0)	5 (0)	△ 3
交通企業職給料表(1)	10 (0)	10 (0)	0
交通企業職給料表(2)	8 (0)	2 (0)	6
交通企業職給料表(3)	15 (1)	16 (1)	△ 1
病院企業職給料表(1)	11 (2)	13 (1)	△ 2
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	27 (5)	23 (6)	4
病院企業職給料表(4)	77 (63)	95 (80)	△ 18

(注1) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は6人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局 ・
総 数	165 (162)	79 (75)	9 (10)	13 (14)	20 (22)	2 (4)	21 (20)	21 (17)
市長事務部局	75 (76)		9	9	18	2	20	17
上下水道局	12 (11)	10			1			1
交通局	6 (11)	4			1			1
病院局	14 (13)	12		1			1	
消防局	2 (2)	2						
教育委員会	32 (28)	30		1				1
選管・監査・ 人事委・議会局	24 (21)	21		2				1

(注) ()内は28年度の数値

(2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	137 (94)	50 (35)	5 (5)	1 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (3)	23 (-)	1 (2)	9 (8)	5 (5)	13 (13)	0 (0)	5 (2)	16 (12)	0 (0)	1 (0)	3 (8)
行政職給料表(1)	69 (42)	5		5				23	1	9		12			14			
行政職給料表(2)	0 (1)																	
医療職給料表(1)	1 (0)																1	
医療職給料表(2)	3 (8)																	3
大学教育職給料表	1 (0)			1														
高等学校教育職給料表	2 (1)	2																
義務教育諸学校教育職給料表	19 (-)	19																
消防職給料表	0 (1)																	
上下水道企業職給料表(1)	17 (15)	11									5				1			
上下水道企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(1)	6 (11)	5													1			
交通企業職給料表(2)	5 (2)													5				
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	14 (12)	13										1						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	0 (1)																	

(注) 1 総数下段の()内は28年度の数値

2 旧県費負担教職員については、教育職は「義務教育諸学校教育職給料表」、学校栄養職は「医療職給料表(2)」、学校事務職は「行政職給料表(1)」の適用を平成29年4月の県費負担教職員の給与負担等の移譲時の前から受けていたものとみなす。

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、県費負担教職員の給与負担等の移譲の影響等により、前年度より63人増加して170人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	170 (107)	0 (0)	0 (0)	169 (107)	1 (0)
市長事務部局	72 (67)			72	
上下水道局	6 (6)			6	
交通局	8 (4)			8	
病院局	6 (7)			6	
消防局	6 (4)			5	1
教育委員会	72 (19)			72	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は28年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より4人増加して11人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	11 (7)	4 (0)	1 (3)	5 (4)	1 (0)
市長事務部局	3 (1)		1	2	
上下水道局	1 (1)			1	
交通局	4 (4)	4			
病院局	0 (0)				
消防局	1 (1)			1	
教育委員会	2 (0)			1	1
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は28年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、県費負担教職員の給与負担等の移譲の影響等により、前年度より88人増加している。

これを職名別にみると、事務職員(95人)と教員(100人)が多く、合わせて195人(54.78%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	29年度	28年度	対前年度 増減数
総数	356	268	88
事務職員	95	111	△16
技術職員	66	62	4
技能職員	41	45	△4
業務職員	35	34	1
消防吏員	19	10	9
教員	100	6	94

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成29年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は805人で、県費負担教職員の給与負担等の移譲の影響等により、前年度より249人増加している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	29年度	28年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	409	344
女性		396	212	184
計		805	556	249
退職率	男性	3.86%	4.09%	△ 0.23%
	女性	5.12%	4.77%	0.35%
	計	4.39%	4.33%	0.06%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(325人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(110人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
総数	805	100.00%	409	100.00%	396	100.00%
1年未満	17	2.11%	8	1.96%	9	2.27%
1年以上5年未満	110	13.66%	41	10.02%	69	17.42%
5年以上10年未満	93	11.55%	40	9.78%	53	13.38%
10年以上15年未満	39	4.84%	12	2.93%	27	6.82%
15年以上20年未満	28	3.48%	11	2.69%	17	4.29%
20年以上25年未満	47	5.84%	28	6.85%	19	4.80%
25年以上30年未満	82	10.19%	48	11.74%	34	8.59%
30年以上35年未満	64	7.95%	39	9.54%	25	6.31%
35年以上	325	40.37%	182	44.50%	143	36.11%
平均勤続年数 ()内は28年度の数値	24.3年 (25.4年)		26.4年 (28.6年)		22.2年 (20.2年)	

(3) 職種別退職者数

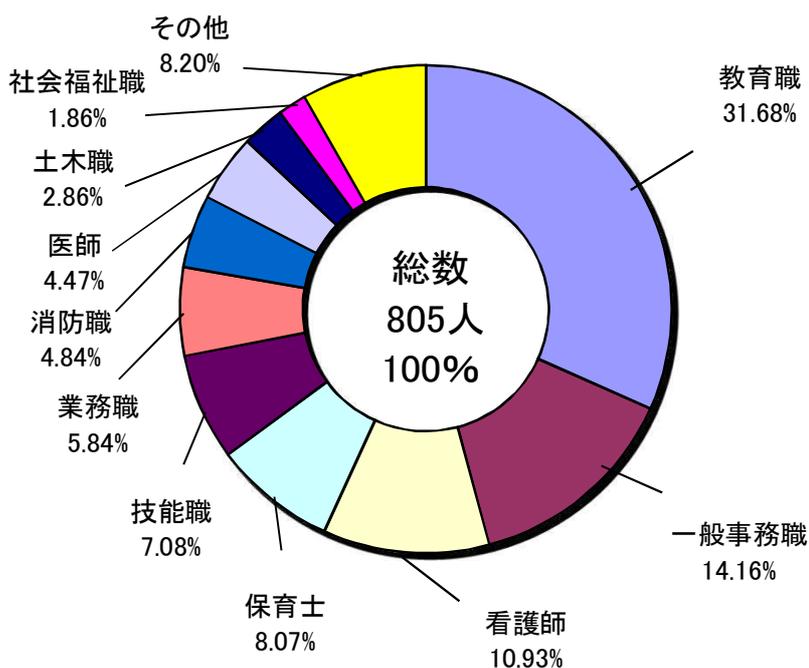
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が255人と最も多く、全体の31.68%を占め、次いで一般事務職の114人で、14.16%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職 種	年 度	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
		29年度	28年度		
総 数		805	556	249	24.3
教 育 職		255	19	236	22.9
一 般 事 務 職		114	124	△ 10	32.0
看 護 師		88	82	6	11.5
保 育 士		65	33	32	35.3
技 能 職		57	43	14	26.6
業 務 職		47	31	16	26.3
消 防 職		39	51	△ 12	31.2
医 師		36	39	△ 3	4.9
土 木 職		23	26	△ 3	25.9
社 会 福 祉 職		15	10	5	19.3
そ の 他		66	98	△ 32	26.4

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が446人(退職者の55.40%)と最も多く、次いで勸奨が82人(同10.19%)、家事専念が67人(同8.32%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が273人(男性退職者の66.75%)と最も多く、次いで転職(官公署)が35人(同8.56%)となっている。一方、女性は定年が173人(女性退職者の43.69%)と最も多く、次いで勸奨が57人(同14.39%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、定年、勸奨、家事専念、転居、転職(官公署)、進学、私傷病、懲戒、公務外死亡による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	805	100.00%	24.3	409	100.00%	26.4	396	100.00%	22.2
定 年	446	55.40%	33.2	273	66.75%	32.9	173	43.69%	33.7
勸 奨	82	10.19%	30.7	25	6.11%	30.2	57	14.39%	30.9
家 事 専 念	67	8.32%	13.0	19	4.65%	16.9	48	12.12%	11.5
転 居	27	3.35%	4.7	1	0.24%	*	26	6.57%	4.8
転職(官公署)	53	6.58%	5.7	35	8.56%	5.7	18	4.55%	5.7
転職(民間)	60	7.45%	4.9	32	7.82%	5.2	28	7.07%	4.5
進 学	6	0.75%	3.1	3	0.73%	2.2	3	0.76%	4.0
県費職員への転出	0	-	-	0	-	-	0	-	-
私 傷 病	26	3.23%	13.5	7	1.71%	15.0	19	4.80%	8.8
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	1	0.12%	*	1	0.24%	*	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	10	1.24%	21.5	9	2.20%	22.1	1	0.25%	*
そ の 他	27	3.35%	4.4	4	0.98%	5.8	23	5.81%	4.2

(注)職員数が1人の場合は、平均勤続年数を「*」と表示している。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

